

学校番号	15	学校名	東部特別支援学校伊東分校	校長名	長崎良夫
------	----	-----	--------------	-----	------

1 目指す学校像

(1) 学校教育目標「つたえあい つくりあい たかめあう人」

「つたえあい つくりあい たかめあう人」とは、

【知】【徳】豊かなコミュニケーションができる人（知=コミュニケーションの力 徳=人や物との豊かな関わり）、

【知】【体】つくること、はたらくことを楽しむ人（知=はたらく力 体=元気な体づくり）

【徳】【体】生活する力がつき、感性や生活の質を高めていく人（徳=感性や質 体=健康なくらし）
 のことである。

また、「あう」という言葉の中に、地域や交流校と共に活動し、共生社会の実現に寄与する学校を作るという思いを込める。教育目標の具現化に向けて、児童生徒の生命と健康を尊重し、一人一人の個性の伸長と自己実現を支援する教育に努める。そのための学校の具体像として、

- ①児童生徒が安全に安心して生活できる学校
- ②児童生徒が高い専門性に基ついた教育を受けることができる学校
- ③児童生徒が地域の中で育ち、教職員・組織が地域に対し役割を果たす学校
- ④教職員が仕事を通して自己実現できる学校

の4点を掲げ、地域社会に開かれ、保護者、地域から信頼される楽しい学校づくりを目指す。

2 目標具現化の柱

(1) <守る> 学習環境を整備・充実させ、健康で、安全・安心な学校生活を確立する。

- ア 安全・安心を守る学校組織の機能充実
- イ 創意工夫による学習環境の整備
- ウ 人権を尊重する教育の充実

(2) <育む> 専門性に基づく指導をとおして、自己実現に向けた教育の充実を図る。

- ア 個別の教育支援計画・個別の指導計画に基づく個に応じた指導
- イ 研修による授業の充実と専門性の向上
- ウ 関係諸機関との連携の強化によるキャリア教育の充実

(3) <つなぐ> 「地域の中で育つ児童生徒、地域の中で役割を果たす学校」をめざす。

- ア 交流校における交流及び共同学習の推進
- イ 地域と連携した交流の工夫及び共同学習、地域資源活用の推進
- ウ 地域のニーズに即した特別支援教育のセンター的取組の充実
- エ 併置校や地域との共生・共育や伊東分校の今後の在り方の検討

(4) <高める> 教職員が互いに支えあい高めあい、仕事を通して自己実現できる環境を作る。

- ア 信頼される学校づくりのための意識向上
- イ 働きがいのある学校づくりのための学校経営見直しによる業務改善の推進
- ウ 新校地移転を機に、全教員参画による新しい学校作りを進める

3 本年度の取り組み（重点目標）

(1) <守る> 学習環境を整備・充実させ、健康で、安全・安心な学校生活を確立する。

	取組目標	達成方法(取組手段)	成果目標	担当部署
ア	安全・安心を守る学校組織の機能の充実			
	(7)効果的な感染症対策の実行	基本的な対応や対策が分かる掲示物やチェック表などを作成し、繰り返し指導する。	基本的な対応や対策が周知され、児童生徒・保護者・教職員が予防方法を知り実行できた。	保健安全課 企画会
	(4)防災対応体制の充実	教職員が、自分の役割や行動が明確になり共有できるような研修や実践的な訓練を実施する。 児童生徒の防災意識を維持できるような実践的な訓練を実施する。	研修や実践的な訓練を通して、自分の役割や行動が分かり、対応力を身につけることができた。 児童生徒が実践的な訓練を通して防災について学ぶことができた。	防災危機管理課

様式第1号

イ	創意工夫による学習環境の整備			
	(ア) 危険を予見した安全確認と改善	過去の危険事例などを参照し複数の職員で視点を変えて点検する。チェック表に危険と感じたことを書く欄を設け、集約し掲示板等で周知、共有する	過去の事例やチェック表の記述を参照し、危険予測箇所まで含めて点検が行われ、必要箇所は速やかに改善できた。	保健安全課 副校長 事務担当
ウ	人権を尊重する教育の充実			
	(ア) 一人一人の人権意識向上と共有	年5回、学年で人権チェックを実施する(教員)。クラス単位で生活目標を確認し、ふりかえる活動が行なう(児童生徒)	チェックを通じて教職員が、気を付けたい言動を互いに確認し、人権に配慮した改善がなされた。児童生徒が各自の力に応じ、生活目標を意識して行動するあらわれが見られた。	生徒指導課 各学部 各学年

(2) <育む> 専門性に基づく指導をとおして、自己実現に向けた教育の充実を図る。

	取組目標	達成方法(取組手段)	成果目標	担当部署
ア	個別の教育支援計画・個別の指導計画に基づく個に応じた指導			
	(ア) 個のニーズに応じた指導の充実	個のニーズに応じた指導の充実につながる療育支援(PT・OT)、自立活動研修・教材教具展を計画的に、企画・運営する。	8割以上の教員が、個別ニーズ対応のため、自立活動研修・療育支援・教材教具展を参考にすることができた。	企画会 自立活動課 学年主任会 各学年
イ	研修による授業の充実と専門性の向上			
	(ア) 情報機器を有効に活用した学習	マニュアルの活用を促すことで、Ipadやパソコンなど情報機器の基本的な接続や使用方法を周知し、授業への活用推進を図る。各学年等でIpadの活用を検討し、実践例を共有する。	Ipadの活用方法を検討したり、研修や活用事例紹介を受けたりすることで、授業や業務での情報機器活用頻度が広がったと考える教員が8割以上になる。	情報教育課 Ipad活用計画
	(イ) 専門性向上のための研修	学習指導要領について理解を深める研修を行い、授業づくりや授業改善に生かせるようにする。職員研修を生かして教員同士で学びあう環境作りを行う。	実態把握を基に、学習指導要領を踏まえた授業づくりや授業改善を行うことで、児童生徒の力が向上した。研修によって専門性向上に役立ったとする職員が8割以上となる	研修課 各学部
ウ	関係諸機関との連携の強化によるキャリア教育の充実			
	(ア) 9年間の系統性を考えたキャリア教育	児童生徒が主体的にキャリアパスポートを作るために、継続的に教師が支援を行う。	児童生徒がキャリアパスポートを通し、次年度自分が学びたいことを考えることができた。	各学部 地域連携・進路課
	(イ) 関係機関と連携した進路指導	学校見学会を実施し、分校の教育活動の理解啓発を図る	関係機関と深く連携することで適切な就学支援につなげることができた。	地域連携・進路課 各学部

(3) <つなぐ> 「地域の中で育つ児童生徒、地域の中で役割を果たす学校」をめざす。

	取組目標	達成方法(取組手段)	成果目標	担当部署
ア	交流校における交流及び共同学習の推進			
	(ア) 相互理解のための学校間交流	交流活動の打合せにおいて、両校の児童生徒が交流できる方法や工夫を協議して計画的に推進する。学部単位で共通理解を図る。	相手校と伊東分校の両方の児童生徒にとって交流する場面や良いあらわれが見られた。	各学部 各学年 共生・共育推進委員会
イ	地域と連携した交流の工夫及び共同学習、地域資源活用の推進			
	(ア) 地域資源を活用した分校理解推進	地域資源を活用して、地域社会の人たちと触れ合い、分校に対する理解を深める。更に地域に出る活動の場を広げたり方法を工夫したりする。たよりやHP等にて、地域に発信する。	学習の場や方法に工夫や広がりが見られ、児童生徒が地域の中で学ぶことができた。地域の、分校に対する理解が深まった。	各学部 各学年 情報教育課

様式第1号

ウ	地域のニーズに即した特別支援教育のセンター的取組の充実			
	(ア)地域のニーズ把握と教育力向上の支援	近隣市町教育委員会と連携し、幼児保育教育機関、小中学校、高等学校の支援ニーズを確認し、教育力向上のための支援をする。	地域の支援ニーズが確認され、必要な支援依頼に校内資源を活用して対応できた。	地域連携・進路課
エ	伊東市学校再編をふまえ、併置校や地域との共生・共育や伊東分校の今後の在り方の検討			
	(ア)令和4年度末に向けた計画	令和5年度以降の、西小学校・北中学校との交流方法や地域との交流企画を検討する。	西小学校・北中学校や地域との共生共育の方法が具体化した。	地域連携・進路課 学校移転準備委員会
(4) <高める> 教職員が互いに支えあい高めあい、仕事を通して自己実現できる環境を作る。				
	取組目標	達成方法(取組手段)	成果目標	担当部署
ア	信頼される学校づくりのための意識向上			
	(ア)不祥事要因の分析によるコンプライアンス研修充実	不祥事根絶に向けて所属意識を高め、定期的な注意喚起を行う。グループワーク形式の研修により、不祥事要因の分析と検討を行う。	不祥事要因と防止のための注意点が共有され不祥事の発生がなかった。 交通安全のための注意点が共有され、事故事案が低減した。	副校長 企画会
イ	働きがいのある学校づくりのための学校経営見直しによる業務改善の推進			
	(ア)移転考慮した学校行事等の見直し	移転業務の増加を考慮し、学校行事の企画や内容の見直しを行う。	学校行事の精選および内容の具体的見直しが図られた。	副校長 企画会 運営委員会 各学部 各分掌
(イ)会議の見直しと時間管理の徹底	教職員個々がタイムマネジメント力の向上に努める。(会議時間厳守 掲示板活用、資料事前配布、議題予告、担当や期限の明確提示) 業務におけるICT機能の活用 の推進(サーバーの整理改善、Googleアカウントアンケート機能の活用等)	会議時間原則60分以内、資料事前配布等の実践により児童生徒や業務に向き合う時間が充実した。 業務におけるICT機能が整備され、効率化された。		
ウ	新校地移転を機に、全教員参画による新しい学校作りを進める			
	(ア)新校移転実行委員会の創設	移転実行委員会を創設し、部署ごとの移転スケジュールを作成する。	定期的な委員会開催により、移転スケジュールが明確になり、計画が進められた。	副校長 学校移転準備委員会